『人文地理』の役割と課題

金 田 章 裕*

“The Changing Roles and Aims of *Jimibun-Chiri* (*The Human Geography*)”

Akihiro KINDA *

1. 『人文地理』の現状

学術専門雑誌の使命と目的は明確である。オリジナリティの高い、すぐれた論文を公刊し、それを通じて当該専門分野の学術的な向上・発展と、それによる学際的・社会的寄与を目ざすところにある。当然のことながら、『人文地理』は、このような目的を有する学術専門雑誌の一つである。

ただ『人文地理』は、自然地理学・人文地理学全般を対象とした『地理学評論』をはじめ、『季刊地理学』や『地理科学』に比べれば、誌名のとおり、人文地理学に分野を限定した専門誌である。その意味では、『経済地理学年報』や『歴史地理学』などと類似した性格を有するが、それらよりは対象範囲が広いことになる。従って、人文地理学の総合的専門誌と称することができよう。

『人文地理』のような性格の専門誌は、国外を見渡しても意外に一般的ではない。多くは、自然地理学を含む地理学全般を対象とした *A.A.A.G.*, *Geographical Review*, *Transaction* などのような総合誌か、そうでなければ、対象をさまざまに特定した *Urban Geography*, *Journal of Historical Geography*, *Environment and Planning* などのような専門誌である。『人文地理』のような人文地理学の総合的専門誌としての存在は、この視角からも一定の独自の意義と責務を有していることになろう。

『人文地理』は現在隔月刊で刊行され、B5判、年間630~640頁で、「論説・展望・研究ノート・文献解題」と年1回の「学界展望」を収載してい

る。会員の投稿論文を審査し、採否を決定する方式を基本としているが、「展望」論文の一部、および「学界展望」については、依頼原稿の形式を採用している。会員への配布のほか、書店を通じての販売、図書館等の定期購入等があり、刊行部数は2200（内、会員送付分約1650、図書館および書店経由約300、寄贈・交換約150）である。現在（1999年）、第51巻の刊行途上であるが、創刊以来の足どりをまず振り返っておきたい。

2. 編集方針および構成の変遷

『人文地理』の編集方針の変化や雑誌としての構成の変化については、『人文地理学会50年史』（人文地理学会編・刊、1998年、51~66頁）に詳しい。収載論文のテーマの変遷や、事例地域の変遷についても、同書に詳細な整理がある。これらはしかし、人文地理学内部におけるサブ・フィールド間の変遷である。ここでは、当面の必要性の範囲内において、『人文地理』全般に関わる経緯の概要を摘出しておくことにしたい。

(1) 『人文地理』の刊行は、人文地理学会設立自体の主要な目的の一つであった。

(2) 「創刊の言葉」によれば、「敗戦後」の「日本文化の再建のために」、「人文地理学の振興に万全の努力を傾倒」し、「人文地理学の向上発展と、それに対する知識と関心を一般大衆に普及せしめる」ことが、学会設立と雑誌創刊の目的であった。

つまり、創刊時には研究のみならず「振興」と「普及」が主要目的とされていた。昭和23年5月

* 京都大学大学院文学研究科地理学教室（「人文地理」編集理事）

* Department of Geography, Graduate School of Letters, Kyoto University [Editor of *Jimibun-Chiri*]

の創刊以来の各号が、「人間と環境」「都市と村落」「自然と農業」「社会科としての人文地理」といったテーマを掲げ、依頼原稿によって編集されていたことも、この目的からすれば当然であろう。

このような基本方針と、戦後の劣悪な出版事情の中において、隔月の発刊を旨とする意図により、第3巻5・6号（1951年）は合併号かつ増刊として「歴史地理学の諸問題」をテーマとした。この第3巻によって、特集形式は終わりとなり、また隔月刊の第1歩となった。さらに第4巻5号（1952年）には投稿規定の通知が掲載され、現行の編集方式へと近づいた。このころから次のような経過を追うことができる。

- (3) 初期の特集かつ依頼原稿方式から、第4巻中に投稿を基本とする形へと変遷した。
- (4) 投稿受付の原稿の種別は、「論説」「短報」「資料」（1952年）であったが、ほかに依頼原稿の「展望」があった。
- (5) 第9巻2号（1957年）の会告によって、「短報」をやめて「資料」を拡充することとし、一方で「論説」に「より一層学術的価値の高い論考をあて、新進学徒の研究発展の機会としたい」とした。
- (6) 第13巻6号（1961年）掲載の投稿規定により、第14巻から「論説」「研究ノート」「文献解題」の3種の投稿を受け付けることとなった。
- (7) 「展望」は基本的に依頼原稿であったが、第23巻1号（1971年）の投稿要領に「展望については、編集部にご照会ください」との一項が付され、投稿の道を開いた。
- (8) 第30巻より、それまでのA5判からB5判へと変わり、投稿規定にも若干の修正が加えられた。
- (9) 第42巻1号（1990年）において、投稿規定・執筆要領が分離・整備され、「論説」「展望」「研究ノート」について再規定し、若干の修正はあるものの、基本的に現在までそれが継承されている。

以上の経過から知られるように、現在のような『人文地理』の性格には、創刊時から企図されて

いたものと、後に整備されて生じたものがある。大きな特徴の一つは、「展望」欄の存在であり、例えば第3巻から第6巻にかけては、各巻25・12・11・9編の「展望」論文が掲載された。「展望」論文は、その後各号1編を基本とするようになるが、その掲載方針自体は今日まで継承されている。展望論文は、時期によっても、個々の論文によっても内容が多様であるが、第5巻1号（1953年）から、前年1年間に刊行された文献のレビューからなる「学界展望」が掲載されるようになり、今日とほぼ同様に、テーマ別の展望論文と年間の学界展望からなる2種類の展望欄の様式が確立した。

これ以前の「展望」に含まれていた文献紹介・書評は、「文献解題」欄において取り扱われる方向となった。ただし、この文献解題の対象は「海外で出版された地理学および類縁科学の単行本」とされ（第11巻1号、1959年）、後に国内刊行の書物が取り扱われたこともあるものの、一般に入手の困難な書物に限られており、通常の地理学の書物を対象から除外してきた。

2種類の展望は、内外の研究をレビューし、その動向を読者に広く知らせ、個々の研究の位置付けやレベルを探ることににおいて一定の役割を果たし、文献解題は、採録された文献数は多くないものの、主として海外の研究成果の紹介に主眼があった。

3. 編集および投稿論文の審査

『人文地理』の編集にかかわる基本的な作業は、すべて編集委員によってなされてきた。編集委員数は、初期の段階では5～9名、第9巻（1957年）以降11～19名、第26巻（1974年）～第50巻（1998年）が20～23名であったが、第51巻（1999年）からは、編集理事を含め16名体制となっている。

編集委員会の最重要任務は、投稿原稿の採否の審査である。基本的に複数の編集委員による閲読と、その結果報告を基にした編集委員会での審議によって採否の決定がなされてきた。編集委員に当該テーマの専門家がいなかった場合には、時に人文地理学会の評議員・協議員への閲読依頼をする

ことを制度的に認めてきたものの、かつては極めて例外的であった。ただし、近年の投稿数の増大と編集委員数の削減によって、評議員・協議員への閲読依頼は若干増加している。

このような閲読・審査体制に対して、一時もつと外部への依頼を増やすべきとの意見もあったが、現在までのところ審査基準の不安定性や不公平性といった大きな問題もなく、比較的順調に公正さを保ってきていると見られる。その結果、『人文地理』には相対的にレベルの高い論文が収載されてきた。むしろ問題は、投稿段階の論文の完成度の問題であり、コメントを付して一旦返却し、訂正ないし補訂の上での再投稿を促すものが多いことである。最近1年間ではそれが再投稿を含む投稿総数の38.7%にも及んでいる。

これには、投稿者の多くが大学院生を中心とした若い研究者であることも関連しているとみられる。第50巻(1998年)までの過去10年間の『人文地理』掲載の論説・展望・研究ノートの執筆者の掲載年における年齢は、20歳代が44.7%、30歳代が31.1%に達する状況であった。このような現状は、新しい研究者の増大とその学界への参入として、健全な研究者の養成のプロセスの反映とみてよい。従って、前掲のような「新進学徒の研究発表の機会」とする目的(1957年会告)は、少なくとも達成していることになる。

しかしその一方では、依然として投稿段階における完成度の問題と、斯学を担う中堅ないしそれ以上の研究者による論文の投稿・掲載が少ないという問題を露呈していることになる。人文地理学の総合的専門誌として一層の役割を果たすためには、いずれも克服すべき課題である(第51巻3号、学界展望〈総説〉、1999年)。

4. 国際化の中での役割と課題

『人文地理』の国際的評価に思いを馳せ、「広い世界的スケールの中で育て守っていく覚悟」は、早くから表明されていた(第3巻4号、1951年)。しかし現実には、『人文地理』は国内における研究レベルの向上に資し、相対的に評価の高い論文を掲載してきたことは確かであろうが、残念

ながら国際的な評価を得ているとはいえない。

理由は明白であろう。最大の要因は、『人文地理』が一貫して日本語の論文のみを掲載してきたことにある。しかし、これは一面では当然であり、日本語を基本とする方針を堅持すべきことは疑いない。人間や文化を主要対象に有する人文地理学にとって、とりわけ日本にフィールドを求める場合、日本語を軸にせざるを得ないことは言うまでもない。また、一つの言語・文化を母体とする以上、数多くの学会・専門誌が切磋琢磨している日本の地理学界は、一方で問題を抱えつつも、この意味で健全であり、この状況をさらに発展させる努力を続けねばならない(金田章裕:「地理学における大学院教育のあり方」地学雑誌、106-6、1997年)。

ところが一方、国際的な学術用語として、今日英語が標準となっていることも動かない事実である。英語で成果を発信し、英語による研究蓄積の中での位置付けや貢献を主張することなしには、十分な国際的評価を得難いことが昨今の現実である。『人文地理』が直面している問題は、非英語圏における、とりわけ人文系の学術雑誌が抱える、共通の問題点とみてよいであろう。*Erdkunde*などの動向が、この点で参考になる面がある。

『人文地理』が、このような状況を見做し、鎖国主義をとってきたわけではない。今更いうまでもないことであるが、早くから外国語要旨を付してきたし、現実には30余名とはいえ海外会員も有している。ただ、これでは今日考えるべき国際的なレベルからみて不十分なことは明白である。『人文地理』の外国語要旨は、英語が多かったことは確かであるが、対象や著者の使用外国語によって、時にフランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語と多様であった。このような状況は、上記の人文系分野の性格に合致した、極めてリベラルな姿勢であったと評することができるかも知れない。しかし、研究成果の発信という観点からすれば、分散的ないし個別的とならざるを得ず、専門誌としての国際的主張という点からみれば不可避免的に弱体であった。

この点の反省に立って『人文地理』では、第51

巻からいくつかの改変を試みることとなった。

一つは、論説・展望・研究ノートのすべてに英文要旨を付すことにしたことである。他の外国語要旨を併載することも可能であるが、最低限要旨は英語で読むことができるようにするためである。しかもその英語は、地理学専門分野の英語として、それを母国語としている研究者にも十分に受け入れられるものでなければならない。このために『人文地理』では、第一線の欧米系地理学者を英文校閲担当者として特に依頼している。以前に比べて、英文そのものが全体として読み易く、かつ正確になったことは確かであろう。

同時にその要旨を、人文地理学会のホームページに転載することとした。日本における研究成果に関心を寄せる外国研究者にとって、このホームページは『人文地理』本体よりもアクセスが容易であり、発信には有効であろうという判断にもとづいたものである。

いま一つは、英語論文を『人文地理』に掲載する方向に踏み出したことである。現在のところ、それは展望論文に限り、しかも年1編程度としている。その最初の号が間もなく発刊される運びとなっている。展望論文についても、論説・研究ノートと同様に、閲読・審査の過程を経て採否が決定されるが、論説・研究ノートと異なって、編集委員会からの投稿依頼の形を基本としている。以上の限定の下ではあるが、英文の展望論文の掲載を開始したのである。

これらの改革は、まさに緒についたばかりである。まだ十分に機能するには至っていないが、ともかくも一歩を踏み出したことにはなる。

5. 『人文地理』の目的と方向

研究・教育全般を取り巻く情勢の急変は、地理学にも強く及んでいる。先に言及した国際化の中での発信の必要性のみならず、学際的・社会的貢献の要請が増大していることも、今更繰り返すまでもない。大学改革・地理教育全般の問題も含めて、方途を模索する必要があるかも知れない。

『人文地理』の創刊には、「人文地理学が最も

基本的な教科目として社会科に設定された」ことに関連し、その「向上発展と、それに対する知識と関心とを一般大衆に普及せしめる目的」（「創刊の言葉」）があったことは確かである。初期の段階における特集号の編集が、人文地理学の体系的な説明・主張に大きな役割を果たしたことも事実であろう。

現在では『人文地理』は、大きく研究の方に重点を移している。研究と教育を、とりわけ研究と中学・高校レベルの教育とは、当然のことながら峻別して考えるべきであり、学術専門誌が研究の方に軸を置くのは当然であろう。その中では、「学界展望」を含む「展望」欄が、研究動向に関わる情報を提供する役割を担ってきたことも認めてよいと思われる。ところが全体としては、やはり制度的な地理教育の枠に安住し、その活性化の努力を十分に果たしてはこなかったと見るべきかも知れない。必ずしも『人文地理』のみの使命ではないとしても、研究と「教育」の関連を再構築する必要があるように思われる。

このような状況を一方で認めつつも、学術専門誌としての『人文地理』は、より高いレベルの、より優れた論文の掲載を何よりも優先させるべきであろう。それなくしては斯界の展望は開けない。学際的・社会的貢献は、専門分野からの発信こそが、軸となるべきであり、学術専門誌としては、そのための方策を第一に考えるべきであろうと思う。

一方、緒についたばかりの国際的発信機能についても、さらなる充実と実態化の努力が必要である。現在、その方策を検討中であり、間もなく具体化すると思われるが、その方向性はすでに明らかとなっている。一つは、より広範に、また、より直接的に海外のレベルおよび動向とリンクする方向であり、いま一つは海外における『人文地理』の認知度を少しずつでも高める方向である。いずれも一朝一夕に達成することは困難であるが、その方向性を見失わずに前進することが肝要であろうと思う。